PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-274976

(43)Date of publication of application: 08.10.1999

(51)Int.CI.

1/707 H04B H01Q 3/26 H04Q 7/36

(21)Application number: 10-069954

(71)Applicant: FUJITSU LTD

(22)Date of filing:

19.03.1998

(72)Inventor:

KOBAYAKAWA SHIYUUJI

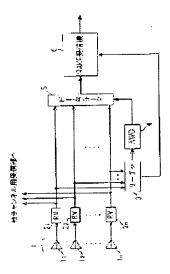
TANAKA YOSHIAKI TSUTSUI MASABUMI SEKI HIROYUKI

(54) ARRAY ANTENNA SYSTEM FOR RADIO BASE STATION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an adaptive array antenna system where revision of existing devices such as a rake receiver is

SOLUTION: Amplitude and phase rotation control is applied to signals received by plural antenna elements of an array antenna 1 for synthesizing the signals and a synthesis signal is inversely spread in the array antenna system for a radio base station for CDMA mobile communication. A matched filter of a searcher 3 applies correlation arithmetic operation to output signals from antenna elements 11-1n to apply arithmetic operation to a correlation signal, in correlation with a signal sent from a target mobile station, an adaptive weight arithmetic section 4 uses the correlation signal of each antenna element to calculate an adaptive weight to make the phase of each correlation signal in phase, a beam former 5 applies the adaptive weight to the output signal of the corresponding antenna element to synthesize each signal and the synthesized signal obtained for each of multi-paths is given to a rake receiver 6, which identifies data.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

20.04.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection] [Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

3406831 [Patent number] 07.03.2003 [Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-274976

(43)公開日 平成11年(1999)10月8日

(51) Int.Cl.6		識別記号	FΙ			
H 0 4 B	1/707		H 0 4 J	13/00	I)
H01Q	3/26		H01Q	3/26	;	Z
H 0 4 Q	7/36		H 0 4 B	7/26	105	Ą
			審査請	求 未請求	請求項の数 9	ΟL

L (全 14 頁)

(21)出願番号	特願平10-69954	(71) 出願人	000005223
(no) itusts	TG-410/1 (2001) TG-410/1		富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
(22)出願日	平成10年(1998) 3月19日		1号
		(72)発明者	小早川 周磁
			神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
			1号 富士通株式会社内
		(72)発明者	田中 良紀
			神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
			1号 富士通株式会社内
		(74)代理人	弁理士 斉藤 千幹

最終頁に続く

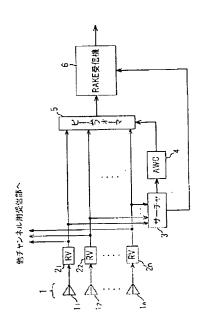
(54) 【発明の名称】 無線基地局のアレーアンテナシステム

(57)【要約】

【課題】 レーク受信機など既存装置の変更が少ないア ダブティブアレーアンテナシステムを提供する。。

【解決手段】 アレーアンテナ1の複数のアンテナ素子 で受信した信号に振幅、位相回転制御を施して合成し、 台成信号を逆拡散するCDMA移動通信における無線基 地局のアレーアンテナシステムであり、サーチャ3のマ ッチトフィルタにおいてアンテナ素子 1,~ 1 nの出力信 号に相関演算を施して着目移動局から送信される信号に 相関する相関信号を演算し、アダプティブウェイト演算 部4において各アンテナ素子の相関信号を用いて、該各 相関信号を同相化するためのアダプティブウェイトを演 算し、ビームフォーマ5でアダプティブウェイトを対応 するアンテナ素子の出力信号に作用させて合成し、合成 信号をマルチパスのパス毎に求めてレーク受信機6に入 力してデータを識別する。

本発明の機略説明図



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 アレーアンテナの複数のアンテナ素子で 受信した信号に所定の振幅ウェイトおよび位相回転を施 して合成し、台成信号を逆拡散するCDMA移動通信に おける無線基地局のアレーアンテナシステムにおいて、 アンチナ素子毎に出力信号に相関演算を施して着目移動 局から送信される信号と相関する相関信号を演算する手 段。

各アンテナ素子の相関信号を用いて、該各相関信号を同相化するためのアダプティブウェイトを演算する演算 部

各アンテナ素子毎に演算されたアダプティブウェイトを 対応するアンテナ素子の出力信号に作用させて合成する 手段。

合成信号を逆拡散する逆拡散手段を備えたことを特徴と するアレーアンテナシステム。

【請求項2】 アレーアンテナの各アンテナ素子で受信 した信号に所定の振幅ウェイトおよび位相回転を施して 合成し、台成信号を逆拡散するCDMA移動通信におけ る無線基地局のアレーアンテナシステムにおいて、

着目移動局からアレーアンテナまでのマルチパスのそれ ぞれのハスを介して到来する信号毎に、各アンテナ素子の出力信号に相関演算を施して該着目移動局から到来する信号と相関する相関信号を演算する手段、

着目移動局からアレーアンテナまでのマルチパスのそれ ぞれのパスを介して到来する信号毎に、前記各相関信号 を用いて相関信号を同相化するためのアダプティブウェイトを演算する演算部。

移動局からアレーアンテナまでのマルチバスのそれぞれ のバスに対して設けられ、バス毎に、かつ、アンテナ素 30 子毎に演算されたアダフティブウェイトを対応するアン テナ素子の出力信号に作用させて合成する手段。

前記各合成手段から出力する信号に逆拡散を施す逆拡散 手段と各逆拡散手段から出力する信号を遅延時間調整し て合成する合成部とを有するレーク受信機、を備えたこ とを特徴とするアレーアンテナシステム。

【請求項3】 アレーアンテナシステムは更にアンテナ素子の出力信号を直交復調して1成分、Q成分信号を出力する復調部を備え。

前記相関信号演算部は該1成分、Q成分信号それぞれに 40 相関演算を施し、得られた1成分、Q成分の相関信号を 用いて振幅、位相特性を有する相関信号を出力し、

アダプティブウェイト演算部は、第m番目のアンテナ素 子の相関信号の位相を反転した信号に全てのアンテナ素 子の相関信号をそれぞれ乗算し、各乗算結果の位相を反 転した信号を各アンテナ素子対応のアダプティブウェイ 下として出力することにより、全相関信号の位相を第m 番目のアンテナ素子の相関信号の位相に同相化すること を特徴とする請求項2記載のアレーアンテナシステム。

【請求項4】 アレーアンテナシステムは更にアンテナ

素子の出力信号を直交復調して「成分、Q成分信号を出力する復調部を備え、

前記相関信号演算部は該上成分、Q成分信号それぞれに 相関演算を施し、得られた上成分、Q成分の相関信号を 用いて振幅、位相特性を有する相関信号を出力し、

アダプティブウェイト演算部は、第m番目のアンテナ素 子の相関信号の位相を反転した信号に全てのアンテナ素 子の相関信号をそれぞれ乗算し、各乗算結果を用いて方 向拘束ベクトルCを設定し、かつ、各アンテナ素子の相 関信号を用いて共分散行列Rを生成し、

方向拘束ベクトルC及び共分散行列Rを用いて各アンデナ素子対応のアダプティブウェイトを演算して出力することにより、全相関信号の位相を第m番目のアンテナ素子の相関信号の位相に同相化すると共に、干渉波受信電力を小にすることを特徴とする請求項2記載のアレーアンテナシステム。

【請求項5】 電力レベルが最大の相関信号に応じたアンテナ素子を前記第m番目のアンテナ素子とすることを特徴とする請求項3又は請求項4記載のアレーアンデナ20 システム。

【請求項6】 前記1成分、Q成分の相関信号の所定時間当たりの平均値を求め、該平均値を用いてアダフティブウェイトを演算することを特徴とする請求項3又は請求項4記載のアレーアンテナシステム。

【請求項7】 各アンデナ素子の出力信号より得られる相関信号のうち、受信レベルが高い顔に2個でつ組にし、各組の2つの相関信号の位相差に受信レベルに応じた重み付けを施して平均化することにより隣接アンデナ素子の相関信号の位相差を演算し、該位相差を用いてアダプティブウェイトを算出することを特徴とする請求項2記載のアレーアンデナシステム。

【請求項8】 前記アレーアンテナシステムは、アレーアンテナと相関信号演算部の間に設けられてビームフォーミングを行うビームフォーマと、

相関信号演算部とアダプティブウェイト演算部の間に設けられ、ビームフォーミング演算と逆の演算を行う逆変換回路を備えたことを特徴とする請求項2記載のアレーアンテナシステム。

【請求項9】 トラヒックに応じてビームフォーミング する経路とビームフォーミングしない経路を選択する選 択部を備えたことを特徴とする請求項8記載のアレーア ンテナシステム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は無線基地局のアレーアンテナシステムにかかわり、特に、DS-CDM移動通信システムの無線基地局に複数のアンテナ素子を有するアレーアンテナを設け、受信した信号をデジタル信号に変換し、演算で該受信信号に任意の振幅ウェイト、および60位相回転を与えて合成することにより所望のビームバタ

ンを形成するアダプティブアレーアンテナシステムなど のアレーアンテナシステムに関する。

[00002]

【従来の技術】ワイヤレスマルチメディア通信を実現す る次世代の移動通信システムとして、DS-CDMA(Direct S equence Code Division Multiple Access:直接拡散符号 分割多元接続)技術を用いたデジタルセルラー無線通信 システムの開発が進められている。かかるCDMA通信にお いて、複数のチャネルあるいはユーザの伝送情報は拡散 符号により多重され、無線回線などの伝送路を通じて伝 10 送される。無線通信では、電波が送信機から通路長の異 なるいくつかの経路(多重経路:マルチパス)を通って 受信機に到って合成される。しかし、合成はコヒーレン トに加算されず、このためフェージングが発生する。か かるフェージング対策として種々のダイバーシティが提 案されているが、その1つにレーク受信方式がある。レ ーク受信方式は、マルチパスの各々を通ってきた信号を 識別し、信頼度の重み付けを行って台成(最大比合成) して特性の改善を図る方式である。CDMA通信においてか かるレーク受信方式を採用した受信機はレーク受信機(R 20 AKE受信機)として従来より提案されている。図16は従 来のレーク受信機の構成図及び遅延プロファイルの説明 図である。

【0003】図16(a)において、1はサーチャ、2 ,~2,はマルチバスの各パスに応じて設けられたフィン ガー部、3はレーク受信機のアンテナ、4は各フィンガ 一部の出力を合成するレーク合成部、5は合成部出力に 基づいて受信データの"1"、"0"を判定する判定部 である。図16(b)に示すように送信機より送られて くる信号の受信機における受信レベルはマルチパスに応 30 じて変化し、かつ、受信機への到達時刻も異なる。サー チャ1は、(1) アンテナ受信レベルのプロファイル(レ ベルの時間推移特性)を測定し、(2) 該プロファイルを 参照してしきい値より大きなマルチバス信号MP1、M P.、MP.よりマルチバスを検出し、(3) これらマルチ パスの各バスの発生時刻t。、t。、t。あるいは基準時 刻からの遅延時間を識別し、(4) 各バスに応じたフィン ガー部21、21、21に逆拡散開始のタイミング及び遅 延時間調整データを入力する。

【0004】サーチャ1において、1aはマッチトフィ 40 ルタ (整合フィルタ) であり、受信信号に含まれる所望 波信号の自己相関を出力するものである。図16(a) は基地局の1チャネル分の構成であり、アンテナ3の受 信出力には他チャネル成分も含まれている。整合フィル ターaは自チャネルの拡散符号を用いてアンテナ受信信 号より自チャネルの信号成分を抽出して出力する。すな わち、整合フィルタlaはマルチバスの影響を受けた直 接拡散信号(DS信号)が入力すると、到来時間と信号 強度に応じた複数のビークを持つバルス列を出力し、ロ

ス検出部1dはRAMに記憶されたプロファイル(図1 6(b))を参照してマルチバスを構成する各バス及び 遅延時間を検出し、各バスに応じたフィンガー部21. 2, 2,に逆拡散開始のタイミンク(チップ同期タイミ ング)を示すスタート信号及ひ遅延時間調整テータを人 力する。

【0005】各パスに応じたフィンガー部21、22、2 ,は同一構成になっており、自チャネルに割り当てた拡 散コードを発生する拡散コード発生部2a。アンテナ受 信信号に拡散コードを乗算して逆拡散する乗算器2b、 ダンプ積分を行うダンプ積分器2c.逆拡散された信号 にバスに応じた遅延時間調整を施す遅延時間調整部2 d、チャネル推定のための演算を行う演算部2 e、該演 算部入力とその出力の複素共役とを乗算してチャネル推 定して自チャネルに応じた所望信号波成分を出力する乗 算部2 f で構成されている。複素共役とは複素数の虚数 部の符号を反転したもので、複素数を「±jQとすると I − jQである。

【0006】図17はチャネル推定演算説明図であり、 31 は移動局の送信アンテナ、3 は基地局のアンテナ、 2 e はフィンガー部のチャネル推定のための演算をおに なう演算部、2子は乗算部、2丁」は複素共役を出力す る複素共役演算部である。送信アンテナ3 から基地局 宛てに送信される信号をs、無線伝送路の影響をも、基 地局アンテナ3の受信出力をrとすると、演算部2 e は、入力信号 r と希望信号 s の複素共役 s * との積 r s * を出力する。従って、その出力は、

 $r s = s \xi s = \xi | s | \infty \xi$

となり、複素共役演算部2 f / の出力は振幅変動がない ものとすればを、となり、乗算部2千の出力は

 $r \xi' = s \xi \xi' = s | \xi | ^{2} \propto s$

となる。すなわち、振幅変動がないものとすれば、乗算 部2 f から自分に送信された信号 s が得られる。従っ て、図16(a)の演算部2e及び乗算部2fは自チャ ネルの信号成分を推定して出力する。以上より各マルチ パスに応じたフィンガー部2、~2月は対応するマルチバー ス信号MP、~MP、にチャネルに割り当てられた拡散符 号を乗算して逆拡散し、逆拡散して得られた信号をバス 遅延時間分だけ遅延調整してタイミングを一致させて同 時に出力する。レーク合成部4は各フィンガー部出力を 最大比合成し、判定部5は合成部出力に基づいて受信デ ータを判定する。

【0007】ところで、DS-CDMA技術による通信システ ムの基地局アンテナには現在セクタアンテナが用いられ ている。セクターアンテナとは、360°の全周を複数 のセクターに分割したとき各セクターを担当するアンテ ナであり、セクター内では無指向性である。このため、 他ユーザの干渉を受けやすい。かかる他ユーザからの干 渉はチャネル容量の低下や伝送品質を劣化させる主な要 ーパスフィルタートを通してRAMIcに記憶する。パー50 因となっている。そこで、この干渉を低減して伝送品質

ムーズに行なえる。

を向上する技術としてアタブティブアレーアンテナ(AA A:Adaptive Array Antenna)システムの研究、開発が行 なわれている。AMシステムを適用すれば、セクター内 をマルチピーム化でき、しかも等価的にピームパターン をシャーブにすることによる利得向上と、エリア内の干 渉を低減する働きによって、1つのセルに収容できるユ ーザの数、あるいは通信品質を改善することができる。 【()()()8】AAAシステムをDS-CDMA移動通信システムの 無線基地局に適用する従来例として例えば文献 TECHNIC AL REPORT OF IEICE, RCS96-102 (1996-11) OS-CDMA における判定帰還型コヒートレント適応ダイバーシチの 特性」に示す方法がある。この従来方法では拡散利得で 信号の精度を向上させるために、各アンテナの逆拡散後 の信号を合成してからレーク受信して判定し、それをフ ィードバックして元の信号と演算を行い、アダプティブ ウェイトを計算している。しかし、かかる従来方法で は、DS-CDMA移動通信システムの基本装置であるレーク 受信機を含めてすべてアダプティブアレーアンテナ用に 変更しなければならず、通常のDS-CDMA移動通信システ ム無線基地局の装置。特にレーク受信機を流用すること が難しい。このため、従来方法ではAAAステムの円滑な 導入ができない状況にある。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】以上より、DS-CDWA移 動通信システムの無線基地局の性能を向上する為の従来 のAMシステムは、基地局装置の殆ど全てをAM用のもの と交換しなければならず、無線基地局装置のコスト面に 与えるインパクトが非常に大きいため、AAA導入の障害 となっている。本発明は、上記従来の問題点に鑑み発明 されたものであり、通常のDS-CDMA移動通信システムの 無線基地局にAAAシステムを導入する場合においても、 フロントエンド的にAAAシステムを導入できる構成とす ることで、既存装置の変更を極力少なくすることによ り、AAAシステムの導入をスムーズに行なえるようにす ることを目的とする。又、本発明の別の目的は、フィー ドフォワード的にアダプティブウェイトを決定して従来 のレーク受信機に変更を加えることなくAAAシステムで 使用できるようにすることである。本発明の別の目的 は、アレーアンテナの各アンテナ素子で受信した信号を 同相化して到来角の方向に適応的にビームを向けるよう にしたアレーアンテナシステムを提供することである。 本発明の別の目的は、制御精度向上、利得向上、エリア 内の干渉低減を可能にし、1つのセルに収容できるユー ぜの数。通信品質を改善することである。

[0010]

【課題を解決するための手段】上記課題は第1の発明に よれば、(1) アンテナ素子毎にその出力信号に相関演算 を施して着目移動局から送信される信号と相関する相関 信号を演算する手段。(2) 各アンテナ素子の相関信号を ウェイトを演算する手段。(3) 各アンテナ素子毎に演算 されたアダプティブウェイトを対応するアンテナ素子の 出力信号に作用させて台成する手段。(4) 台成信号を逆 拡散してデータの識別を行う手段を有するアレーアンデ ナシステムにより達成される。すなわち、かかるアレー アンテナシステムによれば、既存システムの変更を極力 少なくでき、基地局におけるAMNシステムへの移行をス

【0011】又、上記課題は第2の発明によれば。(1) 着目移動局からアレーアンテナまでのマルチバスのそれ ぞれのバスを介して到来する信号毎に、各アンテナ素子 の出力信号に相関演算を施して該着目移動局から到来す る信号と相関する相関信号を演算する手段。(2) 着目移 動局からアレーアンテナまでのマルチバスのそれぞれの パスを介して到来する信号毎に、前記各相関信号を用い て相関信号を同相化するためのアダプティブウェイトを 演算する演算部。(3) 移動局からアレーアンテナまでの マルチパスのそれぞれのバスに対して設けられ、バス毎 に、かつ、アンテナ素子毎に演算されたアダプティブウ ェイトを対応するアンテナ素子の出力信号に作用させて 合成する手段、(4) 前記各合成手段から出力する信号に 逆拡散を施す逆拡散手段と各逆拡散手段から出力する信 号を遅延時間調整して台成する台成部とを有するレーク 受信機、を備えたアレーアンテナシステムにより達成さ れる。かかるアレーアンテナシステムによれば、受信デ ータの判定結果をフィードバックして使用する必要がな く、フィードフォワード的にアダプティブウェイトを決 定してレーク受信機に入力でき、従って、レーク受信機 に何らの変更を加えることなくAAAシステムを構築でき る。このため、従来のレーク受信機をそのまま使用で き、基地局におけるAAAシステムへの移行をスムーズに

【0012】又、アダプティブウェイト演算手段は、全 アンテナ素子の相関信号の位相を所定のアンテナ素子の 相関信号の位相に同相化するようにアダプティブウェイ **下を決定するから、到来角の方向に適応的にビームを向** けるようにでき、この結果、利得向上、エリア内の干渉 低減を可能にし、1つのセルに収容できるユーザの数. 通信品質を改善することができる。この場合、電力レベ ルが最大の相関信号の位相に同相化すれば、最も強い信 号。すなわち信頼度の高いアンテナに位相を揃えること になり、AAAシステムのビーム制御の精度を向上でき る。又、アダプティブウェイト演算手段は、方向拘束へ クトルC及び共分散行列Rを用いて各アンデナ素子対応 のアダプティブウェイトを演算して出力するから、全相 関信号の位相を同相化することができ、しかも、干渉波 受信電力を小にできる。又、相関信号の所定時間当たり の平均値を用いてアダプティブウェイトを演算すること によりAAAシステムによる制御精度を向上できる。又、 用いて、該各相関信号を同相化するためのアダプティブ 50 各アンデナ素子の出力信号より得られる相関信号のう

ち、受信レベルが高い順に2個づつ組にし、各組の相関信号の位相差に受信レベルに応じた重み付けを施して平均化することにより隣接アンデナ素子の相関信号の位相差を演算し、該位相差を用いてアダプティブウェイトを算出する。このようにすれば、AAAシステムの制御精度を向上できる。又、各アンデナ素子の相関信号を演算する前にピームフォーミングを施してピームを狭めることにより干渉を軽減し、得られた相関信号にピームフォーミングと逆の処理を施して戻すことにより、トラヒックが増大してもAAAシステムの制御精度を向上できる。【①①13】

【発明の実施の形態】(A) 本発明の概略

図1は、本発明の基地局の概略説明図である。図中、1 は受信用のアレーアンテナであり、n個のアンテナ素子 1,~ Inを有している。2,~2nは受信回路(RV)で あり、それぞれ高周波増幅器、周波数変換器、直交復調 器 AD変換器などを備え (1) アンテナ出力であるR 下信号をIF帯に周波数変換し。 (2)ついで、直交復調 器で準同期検波を行って 1、Q信号に分離し、(3)復調 されたI、Q信号をデジタルにA/D変換して出力す る。尚、A/D変換を行う位置は直交復調器の前など特 にこの位置に限定されるものではない。又、アレーアン テナ1及び各受信回路2,~2nは全チャネル共通に設け られている。3はサーチャ部でチップ同期タイミングお よびレーク台成パス選択を行なう機能を持つと同時に、 アダプティフウェイト算出用に相関信号を用いたベクト ル、行列の演算、設定を行なう。4はサーチャ部3で得 られる相関信号によるベクトル、行列等からアダプティ ブウェイトを計算するアダプティブウェイト演算部(A WC) 5はアダプティブウェイト演算部4で得られた 30 ウェイトおよび位相回転を逆拡散前の選択されたバスの 信号に掛けて合成するビームフォーマ、6は通常のDS-C*

* DMAのレーク受信機(RAKF受信機)である。サーチャ部 3、アダプティブウェイト演算部4、ビームフォーマ 5、レーク受信機6はチャネル毎に設けられている。 【0014】サーチャ部3は、(1) チップ同期タイミン グや遅延時間調整データをマッチトフィルタ(MF)等 で相関演算によりサーチすると共に、(2) 各アンテナ素 子が受信した信号から相関信号を求め、(3) 該相関信号 を用いてアンテナの適応制御を行なうに必要なベクト ル、行列を演算してアダプティブウェイト演算部4に入 力する。アダプティブウェイト演算部4はベクトル、行 10 列等からアダプティブウェイトを計算し、ビームフォー マ5は逆拡散前の選択されたバスの信号に算出されたウ ェイトにより振幅制御及び位相回転制御を施し、合成し てレーク受信機6に入力する。以上により、相関信号か ら各ユーザ信号のパス到来方向を推定し、その情報から 推定した方向にアンテナビームを向けるよう、各アンテ ナで受信した信号に任意時間 (例えば数シンボル) ごと にウェイトを掛け合わせてユーザを追尾する。

【0015】かかる図1の構成によれば、フィードフォワード制御でウェイトを計算することが可能となる。換言すれば、図1のフロントエンド型AAAシステムをDS-CD MA基地局に組み込むことにより、基本部分の構成であるレーク受信機6に何らの変更を必要とせず従前のものをそのまま流用して実現することができる。例として、セクタ化したセルの1つのセクタに注目し、そのエリアにいるユーザ数を k、セクタアレーアンテナのアンテナ素子数をnとすると、図1に示す受信機のサーチャ部3で観測されるユーザ i からの任意のパス (マルチパス) における受信信号の相関信号X1i(t)、X2i(t)、・・・、Xn i(t)は図2のようなリニアアンテナを想定すると次のようになる。

XIi(t) = I1i+jQti = a1i(t)exp[j(α i(t))] X2i(t) = I2i+jQ2i = a2i(t)exp[j(α i(t)+ $\triangle \theta$,)]

 $Xni(t) = Ini + jQni = ani(t) exp[j(\alpha i(t) + (n-1)\Delta \theta_i)]$

ただし、

t:任意バスが観測される時刻。

 $an_{i}(t)$: n番目のアンチナが i 番目のユーザから受信した信号の相関信号の振幅 $(i=1,2,\cdots,k)$ 、

 α , (t):基準とする I 番目のアンテナが I 番目のユーザから受信した信号の相関信号の位相($i=1,2,\cdots,k$)、 $\triangle \theta$, : XIi(t)を基準としたとき、アンテナ配置と i 番目ユーザからの到来波角度により決まる位相回転である。【0.0.1.6】相関信号として(1)式が求まる理由は以下のとおりである。図 2.(a) の ϵ . ϕ 方向より第 i ユーザの電波が到来するものとすると、波面W S から各アンテナ素子 1, ~ 1 , までの距離は 0, δ , $2.\delta$, \cdots (n-1) δ となる。ただし、d をアンテナ素子間隔、 λ を波長とすれば、 δ は

 $\delta = (2\pi/\lambda) \cdot d \cdot \sin \phi$

である。従って、アンテナ素子 1,に電波が到着してから他のアンテナ素子 1,~ 1。に電波が到着するまでには 距離 δ~(n-1)δに相当する時間を必要とする。電波は X Y 平面に ξ 傾いているから 1 番目のアンテナ素子と 2 番目のアンテナ素子とでは

 \cdots \cdots \cdots \cdots

 $\Delta \theta_{+} = (2\pi/\lambda) \cdot d \cdot \sin \phi \cdot \sin \xi$

に相当する位相差が生じ、3番目のアンテナ素子とでは 2 Δ θ ι の位相差が生じ、n番目のアンテナ素子とでは (n-1)Δθ ι の位相差が生じる。この結果、各アンテナ素 子の受信信号より求まる相関信号X1i(t)、X2i(t)、・・、Xni(t)は1番目のアンテナ素子1 ι を基準にすると (1)式に示すようになる。本発明では、各ユーザ(チャ50 ネル)のサーチャ部3の出力に基づいて、各ユーザ各バ

*ウェイトWi, ,Wi, ,・・・Win (i=1,2,・・・K)を掛け合わせる

n個の乗算器MP1~MPn、及び乗算器出力を加算する

加算器ADを有している。6は通常のDS-CDMAのレーク

受信機(RAKE受信機)であり、図 16(a)に示す構成を

有しており、6.~6.はフィンガー部、7は各フィンガ

ー部出力を最大比合成するレーク合成部。8 はデータ判

スごとにレーク受信機6に入力する逆拡散前の信号に適 応制御を行ない、フィードフォワード型AAAシステムを 構築する。

【0017】(B) 実施例

(a) 全体の構成

図3は本発明のアレーアンテナシステムの一実施例構成 図であり、1ユーザ(すなわち、1チャネル)分のみ示 している。又、図上で示したものと同一のものは同一の 記号で示してある。上は受信用のアレーアンテナであ り、n個のアンテナ素子1,~1nを有している。2,~ 2nは受信回路(RV)であり、それぞれ高周波増幅 器、周波数変換器、直交復調器、AD変換器などを備え ている。これらアレーアンテナ1及び各受信回路2,~ 2nは全チャネル共通に設けられている。3はサーチャ 部で、(1)チップ同期タイミング制御およびレーク合成 バスの選択制御機能、(2) アダプティブウェイト算出用 のベクトル。行列を相関信号を用いて時分割的に算出す る機能を有している。サーチャ部3における前者の機能 は図16で説明したように周知の機能である。従って、 以下では説明を簡略化するためにこの機能を実現する詳 20 細な構成は図示しない。ただし、この機能は後述するよ うにバス選択部32により実行される。

【0.0+8】 4 はアダプティブウェイト演算部(AW C)であり、サーチャ部3より設定されるマルチバスのバス毎のベクトル。行列等を用いて時分割的に各バスのアダプティフウェイトWi₁, Wi₂, ···Win($i=1,2,\cdots$ K、K はマルチバスのバス数)を計算する。 $5_1 \sim 5_K$ はマルチバスの各バス毎に設けられたビームフォーマであり、それぞれ、逆拡散前のアンテナ素子 $1_1 \sim 1_1$ nの出力信号にアダプティブウェイト演算部4で計算したアダプティブ*30

 $Y_{n_i}(t) = X_{n_i}(t) \cdot X_{n_i}(t) = a_{n_i}(t) \cdot a_{n_i}(t) \exp \left\{ i \{ (n-1) \triangle \theta_i \} \right\} \cdots (2)$

を計算すると、上式Yn, (t)の位相項は1番目のアンテナ素子とn番目のアンテナ素子の受信信号間の位相差あるいは相関信号間の位相差である。ただし、Yn, (t)の位相項 $\triangle \theta$, はユーザ i の到来波方向から計算されるリニアアレーアンテナの配置による位相回転である。すなわち図2のように座標をとると、

an_i (t)exp [j{(n-1)△θ_i }]···(2)

※ Δθ_i = (2π/λ)·d·sinφ_i·sinξ_i (3)

である。ただし、d : アンテナ素子間隔

φ_i: i番目ユーザの水平方向到来角

ξ_i: i番目ユーザの垂直方向到来角

ここで、(2)式のYn_i (t)の複素共役Y n_i (t)を計算する

 $Y n_i(t) = al_i(t) \cdot an_i(t) \exp \left\{-j\{(n-1)\Delta\theta_i\}\right\}$ …(4) となる。この(4)式に(1)式の $Xn_i(t)$ を乗算すると、 $Xn_i(t) \cdot Y n_i(t) = al_i(t) \cdot an_i(t)^2 \exp[j(\alpha i(t))]$ …(5)

となる。

【0022】以上より、演算部33はマルチバスの最初のパスのタイミングで(2)式より

Y1, (t), Y2, (t), Y3, (t), ···, Yn, (t) を求めて、アダプティブウェイト演算部4に入力する。アダプティブウェイト演算部4はこれら入力されたY1, (t), Y2, (t), Y3, (t), ···, Yn, (t)の複素共役 Y1, (t), Y2, (t), Y3, (t), ···, Yn, (t) を求め、それぞれアダプティブウェイト W11, W12, W13, ···, W1

50 としてビームフォーマ5, に入力する。 ビームフォーマ

定部である。フィンガー部 6, ~ 6, は図示しないか。
(1) ビームフォーマ 5, ~ 5, から人力する信号に拡散コードを乗算して逆拡散する逆拡散部。(2) バスに応じた 遅延時間の調整を行う遅延時間調整部。(3) チャネル推定演算を行うチャネル推定部などを備えている。
【0019】(b) サーチャ部サーチャ部3において、31,~31 nはマッチトフィルタ(MF)であり、それぞれアンテナ素子 1,~ 1 nの受信回路 2, ~ 2 nから出力される 1、Qデータを用いて(1)式で示す相関信号 X1i(t)、X2i(t)、・・・、Xni(t)

(1)式で示す相関信号XIi(t)、X2i(t)、・・・、Xni(t) を抽出するものである。3 2 はバス選択部であり、(1) レーク受信のためのチップ同期タイミング抽出およひレーク合成バスの選択機能。(2) 演算部3 3 のための相関信号を検出する機能。(3) 演算開始タイミンクを与える機能などを有している。3 3 はアダブティブウェイト算出の為のベクトルや行列を演算し、演算結果をアタブティブウェイト演算部4 に入力するものである。演算部3 3 はアダプティブウェイト演算部4 に入力するものである。演算部3 3 はアダプティブウェイト演算部とするとができる。

【0020】(c) 同相化するための適応制御 (1)式の相関信号を用いて、次式

11

5,は逆拡散前のアンテナ素子1,~1nの出力信号(第1番目のマルチバス信号)にそれぞれアダプティブウェイト

 \mathbb{W}_{11} , \mathbb{W}_{12} , \mathbb{W}_{13} , \cdots , \mathbb{W}_{1} n

を乗算し、乗算結果を合成してレーク受信機6の第1番 日のフィンガー部6,に入力する。

【0023】以後、同様に、演算部33はマルチパスの第2、第3・・・第Kパスのタイミングで順次(2)式よっ

Y1, (t), Y2, (t), Y3, (t), · · · , Yn, (t) を求め、アダプティブウェイト演算部4はアダプティブ ウェイト

 $W_{i,i}$, $W_{i,i}$, $W_{i,j}$, \cdots , $W_{i,n}$

(i $2\sim \kappa$)を演算してビームフォーマ $5_2\sim 5_3$ に入力し、ビームフォーマ $5_2\sim 5_3$ は逆拡散前のアンテナ素干 1_1 $\sim 1_1$ の出力信号(第2~第K番目のマルチバス信号) にそれぞれアダプティブウェイト

 $W_{i,i}$, $W_{i,i}$, $W_{i,i}$, \cdots , $W_{i,n}$

(i=2~K)を乗算し、乗算結果を合成してレーク受信機6の第2~第K番目のフィンガー部6,~6,に入力する。各フィンガー部6,~6,は入力信号に逆拡散処理を施すと共にマルチバスの各バスに応じた遅延時間調整を施して同一のタイミングで出力し、レーク合成部7は各フィンガー部出力を合成し、データ判定部8は合成信号に基づいて受信データの識別を行う。

【0024】以上のようにすれば、全アンテナ素子の出力を同相にでき、到来角の方向に適応的にビームを向けることができる。又、図3に示すA-A'をインターフェイスとすれば、標準の構成はもちろん、AAAシステムの構成においても対応でき、各フィンガー回路にはAAA処理後の信号が入力され、後の処理は通常のレーク受信機を流用することができる。このインタフェース条件A-A'に限らず種々考えられ、図4、図5、図6にその例を示す。図4はレイク受信機6への信号線を減らすインタフェースB-B'を有する変形例であり、デジタルのビームフォーマ5、〜5、から出力する各バスの信号を合成器SADで合成して1つの信号線TLでレーク受信機6に送る構成を有している。

【0025】図5はレイク受信機6への信号線を減らす 40インタフェースC-C を有する別の変形例である。図 5では、ビームフォーマをアナログ構成とし、該ビームフォーマ5, ~っち、 から出力する各バスのアナログ信号を合成器SADで合成し、しかる後、ADコンバータADCでデジタルに変換して1つの信号線TLでレーク受信機6に送る構成を有している。ウエイト計算はデジタルで行い、求めたウェイトをDAコンバータDACでアナログ信号に変換してアナログビームフォーマ5, ~っち、 に入力する。又、受信回路2,~2 nは直交検波出力をアナログのままビームフォーマ5, ~っち、 に入 50

力すると共に、該直交検波出力をAD変換してサーチャ3に入力する。図6はレイク受信機6への信号線数を減らさないインタフェースDーD/を有する変形例である。図6の変形例ではアナログのビームフォーマ5,~~5、から出力する各バスのアナログ信号を合成せず、それぞれADコンバータADC、でADC、でADC、でADC、でADC、でADC、でADC、でADでは、全アンテナ素子の出力を1番目のアンテナ出力と同相にしたが、最も強い信号、すなわち信頼度の高いアンテナ出力に位相を揃えるようにする。このようにすれば、アダプティブアレーアンテナのビーム制御の精度が向上する。

12

【0026】(d) 同相化処理プロー

図7は以上の同相化制御におけるサーチャ部及びアダフティブウェイト演算部の処理フローである。マッチトフィルタ31,~31nは、第1ユーザから受信した各アンチナ素子1,~1nの出力信号より相関信号 I mi、Qmi(m=1~n)を算出し(ステップ101)、ついで、(1)式の相関信号を求める(ステップ102)。バス選択部32は電力最大の相関信号をサーチし演算部33に通知する(ステップ103)。尚、第1番目のアンテナの相関信号が最大であるとする。又、バス選択部32はマルチバスの各バスの遅延時間に応じて演算開始タイミングを演算部33に指示する。

【0027】演算部33は演算開始指示によりマルチバスの最初のパスのタイミングで(2)式より

 $Y1_{i}(t), Y2_{i}(t), Y3_{i}(t), \dots, Yn_{i}(t)$

を求めて、アダプティブウェイト演算部4に入力する (ステップ104, 105)。アタプティブウェイト演算部4はこれら入力された $YI_i(t)$ 、 $YI_i(t)$ 、 $YI_i(t)$, $YI_i(t)$

Y 1, (t), Y 2, (t), Y 3, (t), · · · , Y n, (t) を求め、それぞれをアダプティブウェイト

W₁₁, W₁₂, W₁₃, ···, W₁n
 としてビームフォーマ5₁に入力する(ステップ106)。以後、次のマルチバス信号に対してサーチャ部3、アダプティブウェイト演算部4は上記処理を繰り返

【0028】(e)振幅制御を伴う同相化のための適応 制御

以上の制御によりアレーアンデナのビームをユーザ信号のパス到来方向に向けることができ、利得向上と、エリア内の干渉を低減できる。しかし、図8(a)に示すように他のビームが干渉液を受信してしまう場合など、干渉液を更に改善する余地がある。そこで、図8(b)に示すように同相化すると共に干渉液をヌルに落とし込むように制御できれば干渉液受信電力を小にでき好都合である。以下ではかかる制御について説明する。(2)式のY n_i (t)を用いて各nに対応させた値Y n_i (t)、 Y_{2i} (t)。

 $C = [YI_i(t), YI_i(t), \cdots, Yn_i(t)]^T$ (6)

T: 転置

のように並べて方向拘束ベクトルCを設定する。又、

(1)式の各アンテナで受信される信号の相関信号から次 ※

$$R(t) = \begin{cases} \langle X^*1_+(t) \cdot X1_+(t) \rangle & \langle X^*1_+(t) \cdot X2_+(t) \rangle & \cdots & \langle X^*1_+(t) \cdot Xn_+(t) \rangle \\ \langle X^*2_+(t) \cdot X1_+(t) \rangle & \langle X^*2_+(t) \cdot X2_+(t) \rangle & \cdots & \langle X^*2_+(t) \cdot Xn_+(t) \rangle \\ \langle X^*n_+(t) \cdot X1_+(t) \rangle & \langle X^*n_+(t) \cdot X2_+(t) \rangle & \cdots & \langle X^*n_+(t) \cdot Xn_+(t) \rangle \end{cases}$$
(7)

erseアンサンブル平均

本発明に用いるアダプティブアルゴリズムは、フィードフォワード制御できることが要求され、そのようなアルゴリズムの例として周知の方向拘束型電力最小化法(CCMP)を用いる。かかるICMPを用いるとアダプティブウェイトWは次式

 $W = R^{-1}C^{*}(C^{*}R^{-1}C^{*})^{-1}H + \cdots (8)$

日 - 拘束レスポンス (この場合 = 1) のように求めると とかできる。

【0030】従って、各ユーザ毎、各マルチバスのバス 毎に任意時間間隔でアダプティブウェイトを(8)式によ り計算し、逆拡散前の信号にこのウェイトを掛けること により、図3に示す構成でAAAシステムを構築できる。 尚。アダプティブアルゴリズムはDOMP以外でもフィード フォワード制御ができるものであれば本発明に利用で き、DOMPに限定されるものではない。尚、共分散行列R (t)の任意の行もしくは列ベクトルは、任意アンテナを 基準とした位相差の情報を含むため、これを用いれば別 ブロックで方向拘束ベクトルCを設定する必要が無くな 30 るメリットがある。すなわち、アダプティブウェイトの 計算に用いる方向拘束ベクトルCは(2)式および(6)式に 示されているが、これは(7)式より共分散行列Rの一つ。 の行もしくは列を用いて表すことができる。例えば1行 目はそのまま一番目アンテナを基準としたときのアレー アンテナの配置による位相回転を計算する式と同値であ り、平均処理を施したあとに位相を確定することができ る。更に2行目以下についても同様にn番目アンテナを 基準とした場合の位相回転を求める式と等しい。また、 列ベルトルは行ベクトルの複素共役の関係にあり、これ 40 を用いることもできる。このように方向拘束ベクトルC は特別に計算するブロックを設ける必要がなく、共分散 行列Rを生成することにより、平均化した後の方向拘束 ベクトルを設定できる。

【0.0.3.1】図9はDCMPによる適応制御の処理フローである。マッチトフィルタ3.1、2.1 つに、第1.2 つがの受信信号 1.5 では、第1.2 でがいた。(1)式の相関信号を求める(ステップ2.0.1)、 2.1 でいた。(1)式の相関信号を求める(ステップ2.0.1 でかり、2.1 では、2.1 で

演算部33に通知する(ステップ203)。尚、第1番 目のアンテナの相関信号が最大であるとする。又、バス 選択部32はマルチパスの各バスの遅延時間に応じて演 算開始タイミングを演算部33に指示する。演算部33 は演算開始指示によりマルチバスの最初のバスのタイミ ングで(2)式及び(6)式により方向拘束ベクトルCを算出 する(ステップ204)。更に演算部33は(7)式より各 アンテナ素子の相関信号X1i(t)、X2i(t)、・・・、Xni (t)を用いて共分散行列Rを生成し、方向拘束ペクトル C及び共分散行列Rをアダプティブウェイト演算部4に 入力する(ステップ205)。アダプティブウェイト演 算部4は(8)式により各アンテナ素子対応のアダプティ ブウェイトを演算して出力する(ステップ206)。以 後、サーチャ部3、アダプティブウェイト演算部4は上 記処理を繰り返す。以上により、受信電力最大のアンテ ナ素子の相関信号位相に各アンテナ素子の相関信号位相 を同相化でき、しかも、干渉波受信電力を小にできる。 【0032】(f) 平均化

拡散コードの周期が1シンボル期間の場合、データの各シンボルごとに図10に示すように相関ピークが観測されるが、1シンボルだけの相関信号で上記演算を行なうと精度的に問題がある。そこで、サーチャ部3の演算部33は、(c)の同相化するための適応制御において(4)式の演算を任意シンボル数行なってその平均値を求め、該平均値をアダプティブウェイト演算部4に入力する。あるいは、任意シンボル数の相関信号の平均値を求め、該平均値を用いて(4)式の演算を行ない、演算結果をアダプティブウェイト演算部4に入力する。又、

(e)の振幅制御を伴う同相化のための適応制御においては、(6)、(7)式の演算を任意シンボル数行なってその平均値を求め、該平均値をアダプティブウェイト演算部4に入力する。以上のように平均化することにより計算精度を向上できる。

【0033】(g)位相差

同相化適応制御において、隣接する2つのアンテナ素子の受信信号の位相差 $\Delta \theta$ iが求まれば、アダプティブウェイトは

 $\exp[i(-\Delta\theta_{\perp})], \exp[i(-2\Delta\theta_{\perp})], \dots, \exp[i(-(n-1)\Delta\theta_{\perp})]$

となる。従って、位相差 $\Delta \theta$ iを髙精度で求めることが、 できれば、アダプティブウェイトの精度を上げることが でき、制御精度を向上できる。一般に、レベルが大きな 相関信号の位相は信頼度が高く、レベルが小さな相関信 号の位相は信頼度が低い。

15

[0034]以上より、各アンテナ素子1,~1nの出力 信号より得られる相関信号X1i(t)、X2i(t)、・・・、Xn i(t)のうち、受信レベルが高い順に2個づつ組にし、各 組についてそれぞれ2つの相関信号を用いて(2)式の演 算を行いその位相差を求める。しかる後、求めた位相差 10 を2つのアンテナの受信電力の平均値を考慮して重み付 けして平均化することにより隣接アンテナ素子の相関信 号の位相差 $\Delta \theta$ iを演算し、該位相差を用いてアダプテ ィフウェイトを算出する。

【0035】図11は演算部33の△ θ i算出処理フロ *

により平均する。以上により、確度の高い $\triangle \theta$ 、を得る ことができる。以後、ベクトル/行列演算部33fは平 均値 $\Delta heta$ 。を用いてアダプティブウェイト算出用のベク トル、行列を算出する。

【0036】(h) ビームフォーミング

アダプティブアレーアンテナシステムの各アンテナには 一般に、セクター内を指向するセクターアンテナが用い られる。しかし、図12(a)に示すようにセクターア ンテナは、ビーム幅が広く、このため、トラヒックが多 くなってくると他チャネルの干渉を受け良好な通信がで きなくなる。そこで、トラヒックが多くなってきた場合 には、図12(b)に示すようにビームを絞ることによ り、セクター内の干渉を減らした状態の信号を用いてマ ッチトフィルタ(MF)で同期点抽出を行なう。

【0037】図13はビームフォーマ及び逆ビームフォ ーマを備えたサーチャの構成図であり、図3のサーチャ と同一部分には同一符号を付している。図13(a)に おいて、34はビームを絞るためのビームフォーマで、 マッチトフィルタ3 1,~3 1nの前段に設けられてい る。ビームフォーマ34はビームを電気的に形成して各 端子より出力することにより、4つのアンテナ素子#1 ~#4に等価的に図12(b)に示すビーム指向特性を 持たせる。35はマッチトフィルタ31,~31nの後段 に設けられた逆ビームフォーマであり、相関信号から元 のアンテナで受けた信号に変換するための演算を行なう ものである。このように、ビームフォーマと逆ビームフ ォーマを設けることにより、ビームフォーミングにより ビームをシャーフにして干渉を軽減し、得られた信号に 対して相関演算を施して同期点抽出を行ない、しかる 後、逆ビームフォーミングにより元の信号に戻すように する。このようにすれば、トラヒックに対する許容度を 向上することができる。ビームフォーマ3.4は、図1.3 (b) に示すようにスイッチ36 a~36 f によりトラ ヒックの状況に応じて信号がバイバスするか(点線)、通

*ーで、4本のアンテナa、b、c、dの場合を示す。 尚。アンテナは等間隔でa→b→c→dの順に配列され ている。かかる場合、例えば、i番目ユーザから任意バ スを介して受信した時の各アンテナ受信信号の相関信号 レベルがa>c>b>dの順であるものとする。選択部 33 aはパス選択部32からの選択信号に基づいて受信 レベルが高い順に2個づつa,c:c,b:b,dに糾 分けする。ついで、演算部33b1~33b,は(2)式の 演算を行って、a eの信号間位相差2△0 a. e b 間の位相差 $\Delta heta$ lpha 、 $oldsymbol{\mathsf{b}} = oldsymbol{\mathsf{d}}$ 間の位相差 $2\,\Delta heta$ lpha を求め る。次に、乗算部33c₁~33c₃は各組の2つのアン テナで受信される電力の平均値に比例した重みα, β. γ (α > β > γ) を求め、これら重みを前記各位相差2 $riangle heta_{ij}$ 、 $riangle heta_{ij}$ 、 $riangle riangle heta_{ij}$ に乗算する。加算器33dは 各乗算器出力を合成し、演算部33eは次式の演算 $\Delta \theta = (2\Delta \theta_{+1} \cdot \alpha + \Delta \theta_{+2} \cdot \beta + 2\Delta \theta_{+3} \cdot \gamma) / (2\alpha + \beta + 2\gamma)$ (9)

> 過するか(実線矢印)が制御されるようになっている。 又、図示しないが、逆ビームフォーマ35の切替構成も ビームフォーマと同様になっている。

【0038】図14はビームフォーマの例である。この ビームフォーマは、各アンテナ素子の出力信号x1~xn に重みW、、掛け合わせて位相回転を施し、これらを合 成することによりそれぞれ所定の指向方向を有するn個 のビーム1~Mを電気的に形成する。第1ビーム(1= 1~n)の信号y,は、n本のアンテナ素子の受信信号 をx₁~xn、ビームフォーマの変換係数をW_{1,1}とすれ

 $y_i = \sum W_{k,i} \cdot x_k$ (k = 1 \sim n)

となる。変換係数W、、を決定することにより、セクタ ービームをシャープにでき干渉を軽減できる。図15は ビームフォーミングの演算をFFTを用いて行うビーム フォーマの例である。以上、本発明を実施例により説明 したが、本発明は請求の範囲に記載した本発明の主旨に 従い種々の変形が可能であり、本発明はこれらを排除す るものではない。

[0039]

【発明の効果】以上本発明によれば、サーチャの相関信 号を用いてフィードフォワード型のアダプティブアルゴ リズムを適用し、求めたウェイトを各ユーザ、各バスご とに逆拡散前の信号に掛ける構成とするため、標準のDS -CDMA受信機の構成の大部分を流用することができ、少 ない変更でAAAシステムが構築され、コスト的にも優れ た高性能な基地局の実現に寄与するところが大きい。本 発明のアレーアンテナシステムによれば、受信データの 判定結果を使用することなく、フィードフォワード的に アダプティブウェイトを決定してレーク受信機に入力で きるため、レーク受信機に何らの変更を加えることなく AAAシステムを構築できる。このため、従来のレーク受 信機をそのまま使用でき、基地局におけるAAAシステム 50 への移行をスムーズに行なえる。

【0040】本発明によれば、アダプティブウェイト演 算手段は、全アンテナ素子の相関信号の位相を所定のア ンデナ素子の相関信号の位相に同相化するようにアダブ ティフウェイトを決定するから、到来角の方向に適応的 にビームを向けるようにでき、この結果、利得向上、エ リア内の干渉低減を可能にし、1つのセルに収容できる ユーザの数、通信品質を改善することができる。この場 合、電力レベルが最大の相関信号の位相に同相化するよ うにしたから、最も強い信号、すなわち信頼度の高いア ンテナに位相を揃えることになり、AAAシステムのビー ム制御の精度を向上できる。又、本発明によれば、アダ ブティブウェイト演算手段は、方向拘束ベクトルC及び 共分散行列Rを用いて各アンテナ素子対応のアダプティ フウェイトを演算して出力するから、全相関信号の位相 を同相化することができ、しかも、干渉波受信電力を小 にすることができる。本発明によれば、相関信号の所定 時間当たりの平均値を用いてアダプティブウェイトを演 算することによりAMシステムによる制御精度を向上で きる。

【0041】本発明によれば、各アンテナ素子の出力信 20 号より得られる相関信号のうち、受信レベルが高い順に 2個づつ組にし、各組の相関信号の位相差に受信レベル に応じた重み付けを施して平均化することにより隣接ア ンテナ素子の相関信号の位相差を演算し、該位相差を用 いてアダプティブウェイトを算出するようにしたから、 AAAシステムの制御精度を向上できる。本発明によれ ば、各アンテナ素子の相関信号を演算する前にビームフ ォーミングを施してビームを狭めることにより干渉を軽 減し、得られた相関信号にビームフォーミングと逆の処 理を施して戻すことにより、トラヒックが増大してもAA 30 33・・演算部 Aシステムの制御精度を向上できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の概略説明図である。

【図14】

ビームフォーマの構成 出力 入力

*【図2】リニアアンテナの説明図である。

【図3】本発明のアレーアンテナシステムの構成図であ

【図4】本発明のアレーアンテナシステムの変形例であ

【図5】本発明のアレーアンテナシステムの別の変形例 である。

【図6】本発明のアレーアンテナシステムの更に別の変 形例である。

【図7】同相化処理フロー(位相制御)である。

【図8】干渉波抑圧説明図である。

【図9】同相化処理フロー(位相及び振幅制御)であ

【図10】相関信号の例である。

【図11】 $\Delta \theta$,算出処理フローである。

【図12】アレーアンテナのセクター内におけるビーム 指向性説明図である。

【図13】ビームフォーマ及び逆ビームフォーマを備え たサーチャの構成図である。

【図14】ビームフォーマの構成図である。

【図15】FFTによるビームフォーマである。

【図16】従来のレーク受信機の説明図である。

【図17】チャネル推定演算説明図である。

【符号の説明】

1・・アレーアンテナ

21~2n・・受信回路

3・・サーチャ部

31・・マッチトフィルタ

32・・パス選択部

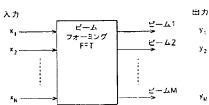
4・・アダプティブウェイト演算部

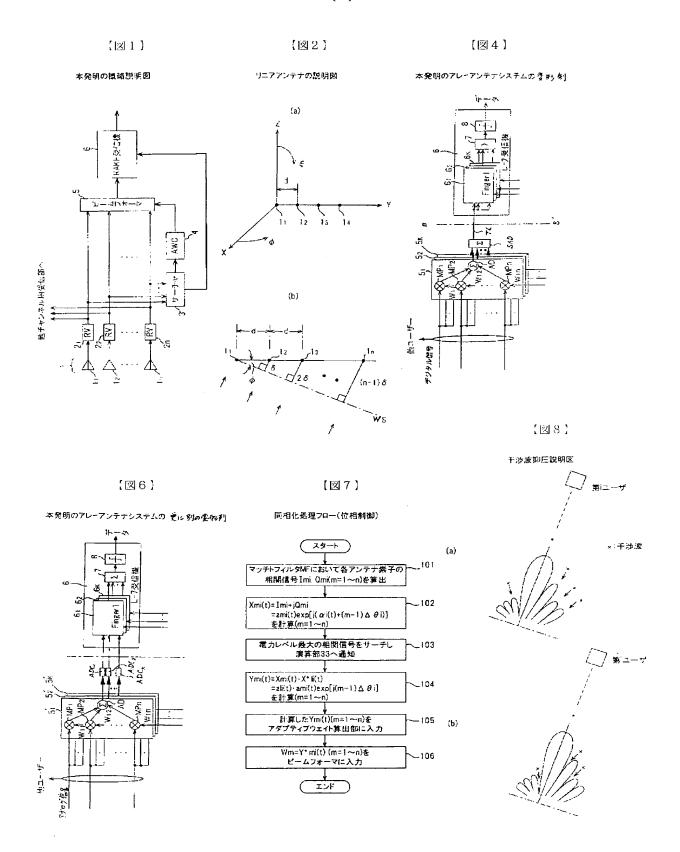
5・・ビームフォーマ

6·・レーク受信機(RAKE受信機)

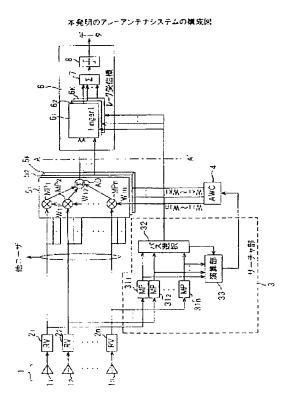
【図15】

FFTを用いたビームフォーマ



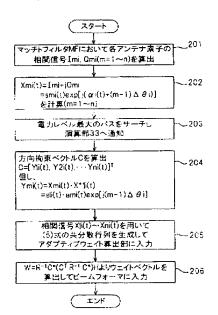


[図3]

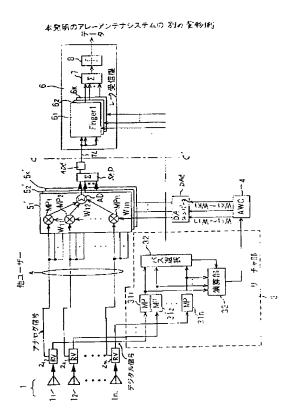


【図9】

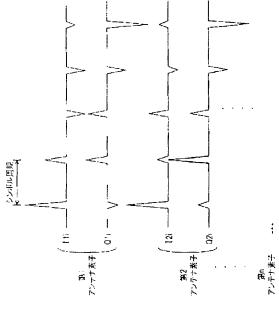
同将に処理フロー(位相及び振幅制御)



【図5】

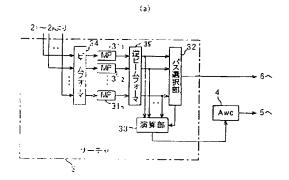


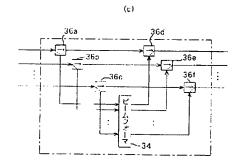
【図10】 和側信号の例



【図13】

ピームフォーマ/逆ビームフォーマを備えたサーチャの構成

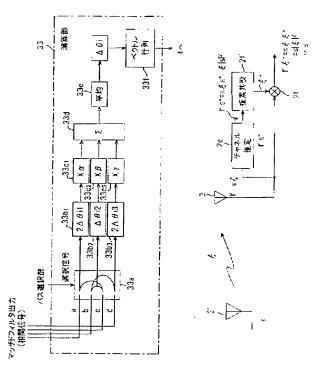




[図11]

【図17】

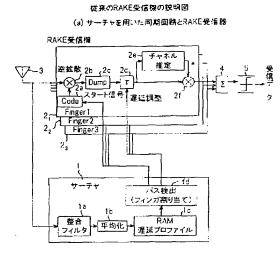


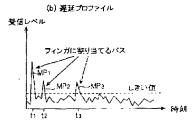


[図12]

アシーアンテナのセクタ内ピーム指向特性 (a) 20 10 G(oA) O -5 -10 -15 -2C -20 -40 Ang(deg) (b) 20 13 Ç -5 -10 -20 -4C -20 20 40

[1016]





フロントベージの続き

(72)発明者 簡井 正文 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内

(72)発明者 関 宏之 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内